

スポーツ知見活用新事業

筑波大ADと 提携 法人サービス開発へ

関彰商事

総合商社の関彰商事(関正樹社長)はスポーツをテーマにした新事業に乗り出す。筑波大でスポーツマネジメントを担う専門部局「筑波大学アスレチックデパートメント」(筑波大AD)と提携。法人向けのサービス開発などを共同で研究し、法人向けの新たなビジネスモデル構築を目指す。

筑波大ADは部活動を「全学の資産」として大学経営の中に位置付けて各部の運営などを一括管理し、産学連携を図りつつ大学スポーツの健全化と価値の最大化を図るため、2018年4月に設立された。

同社は同大ADに研究資金などとして3年間で9千万円を提供。健康プログラムの開発やブランド力の向上、社員満足度、社会貢献などをテーマに毎週ミーティングを開いて協議を重ねている。

健康プログラムの開発では国内トップレベルの選手が活躍する同大で競技力向上や体調管理などに使われている知見を活用。メンタルトレーニングやリーダーシップを発揮する方法などの企業への応用を目指す。

これまでに、関彰商事の社員に関節痛など身体的な不調について尋ねるアンケートを実施。結果を基にトレーニングによる施術や本人が取り組むストレッチなどで症状改善を図る。こうした取り組みを自社で重ね、効果的な手法を模索。企業の健康経営に役立つプログラムとして法人向けに提供

業績や健康向上の商材に 関社長



スポーツをテーマにした法人向けの新規事業構築を目指す関彰商事の関正樹社長(つくば市二の宮)

「今後の産学連携のモデルになれば」としている。(長洲光司)

関彰商事の関正樹社長にスポーツをテーマにした新事業の展望などを聞いた。

—新事業立ち上げのきっかけは。
「関彰商事は法人関係に強い会社だが、現在はもう一度法人営業を考え直そうとしている。法人営業の一つの商材として、スポーツの中で役に立っていることを生かせないかと考えた」

—商材のイメージは。
「どっという商品にするかはこれからだが、取り組みによって社内が変わり、きちんと業績を出せるような組織にしていくことが大切。まずは社内ですごいものにしなれば販売できない。スポーツで活用されている知見や考え、やり方を販売することで、その会社の業績が良くなったたり、社員の方が健康になったりするようなことを商材としてやりたい」

—社内での取り組みについて。
「(リモートワークの浸透で)家でも会社でもそれぞれ100パーセントの力を出せるよう、心身ともにリラックスして仕事ができるような環境をつくるため、スポーツから得るものがあると思っている。社員のコミュニケーションにつながることをeスポーツでやるなどいろいろなかじがある」

「(リモートワークの浸透で)家でも会社でもそれぞれ100パーセントの力を出せるよう、心身ともにリラックスして仕事ができるような環境をつくるため、スポーツから得るものがあると思っている。社員のコミュニケーションにつながることをeスポーツでやるなどいろいろなかじがある」